

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月26日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 靖公
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	4,766,494	4,833,952	9,503,126
経常利益(千円)	781,067	667,895	1,404,696
四半期(当期)純利益(千円)	368,438	404,345	700,024
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	803,337	803,337	803,337
発行済株式総数(株)	3,315,000	3,315,000	3,315,000
純資産額(千円)	5,358,340	5,965,688	5,625,059
総資産額(千円)	6,810,297	7,341,417	6,967,555
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	111.14	121.98	211.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率(%)	78.7	81.3	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	615,521	673,552	1,084,443
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,531	216,454	592,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,909	118,917	193,603
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,588,475	1,947,378	1,609,197

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	55.51	59.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気停滞から回復の兆しが見えてきたものの、円高の長期化や欧州債務危機の再燃等により、景気動向は不透明な状況で推移しております。外食産業におきましては、昨年の食中毒事件や放射能汚染問題等を受けた「食の安全」に対する不安感は継続して残っております。さらに増税への政府指針等から消費者の防衛意識・節約志向により、経営環境は厳しい状況にあります。

当社では、このような環境の下、「お客様の立場で顧客創造」の企業理念に基づき、客数増を第一に実現すべく、お客様の嗜好の変化に対応した「御馳走レストラン」をテーマに食材の調達力、商品開発と加工力、調理技術、接客サービスの強化で楽しい店作りに取り組みました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比1.4%増で、同期間では過去最高となり、四半期純利益は前年同期比9.7%増で増収増益を達成いたしました。

商品面では、「価値+価格」をテーマに1月にランチメニュー、4月にお子様メニュー、6月にグランドメニューの改訂を実施いたしました。1月からのランチメニューの改訂によりビーフ100%の「ステーキハンバーグ(税別580円)」等を導入し、ランチタイムの客数増を図り、ディナータイムでご家族連れのご来店に繋がるよう到来されたお客様へ、お会計時にチラシを配付する販促も行いました。こうして来店されたご家族連れのお客様に「お子様メニュー」はご好評をいただき、さらに6月の新メニューでは、「お客様の立場」と「価値+価格」をテーマに客数増と客単価増を図りました。新たなメニューとして「ジューシーワイルドリブローズステーキ」と「プレミアムブロンコステーキ」の導入に加えて、人気メニューの「がんこハンバーグ」のトッピングも充実させました。

販促面では、お食事券が当たる人気のスクラッチカードやお子様会員のキッズクラブでは毎月のお誕生日企画の他、春休み期間にはご家族向けのDM販促を実施し、再来店促進と顧客作りに取り組みました。こうした販促物のデザイン製作を内製化したことで、ローコストかつスピーディにメニュー変更、特別メニューの展開、キャンペーン等を実施できる体制を確立いたしました。

店舗面では、1店舗を出店する一方で、今後収益力の改善を実現するために3店舗の不採算店舗の閉鎖を行い、平成24年6月末日現在の店舗数は67店舗となりました。

以上の結果、売上高48億33百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益6億59百万円(同14.8%減)、経常利益6億67百万円(同14.5%減)、四半期純利益4億4百万円(同9.7%増)、1株当たり四半期純利益121.98円(同9.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は73億41百万円(前事業年度末69億67百万円)となり3億73百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億56百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は13億75百万円(前事業年度末13億42百万円)となり33百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が94百万円及び未払法人税等が46百万円増加した一方、買掛金が61百万円及び短期借入金が41百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は59億65百万円(前事業年度末56億25百万円)となり3億40百万円増加し、自己資本比率は81.3%(前事業年度末80.7%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加により、利益剰余金が3億38百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、19億47百万円(前事業年度末16億9百万円)となり3億38百万円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億73百万円(前年同期比9.4%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が7億5百万円、減価償却費が1億96百万円あった一方、法人税等を2億37百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億16百万円(前年同期比10.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1億99百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億18百万円(前年同期比24.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が41百万円及び配当金の支払が66百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,315,000	3,315,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	3,315,000	3,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	3,315,000	-	803,337	-	713,337

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ストロングウィル	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	948,900	28.62
ブロンコビリー従業員持株会	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	210,700	6.35
竹市靖公	愛知県名古屋市北区	91,100	2.74
株式会社トークン	愛知県名古屋市熱田区川並町4-8	86,900	2.62
竹市啓子	愛知県名古屋市北区	86,400	2.60
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	86,200	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	70,000	2.11
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	50,000	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	50,000	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	50,000	1.50
計	-	1,730,200	52.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,200	33,142	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,315,000	-	-
総株主の議決権	-	33,142	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-				
計	-				

(注)当四半期会計期間末日現在の自己株式数は、53株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 (第1営業部長)	常務取締役 (第1営業部長)	竹市 克弘	平成24年3月22日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,433	2,714,674
売掛金	57,312	48,485
商品及び製品	38,821	24,694
原材料及び貯蔵品	132,278	150,119
その他	160,037	156,044
流動資産合計	2,746,883	3,094,018
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,348,980	2,342,373
構築物(純額)	209,378	218,484
工具、器具及び備品(純額)	297,935	298,432
土地	276,207	276,207
その他(純額)	96,875	124,149
有形固定資産合計	3,229,377	3,259,648
無形固定資産	90,077	90,072
投資その他の資産		
差入保証金	579,854	576,727
その他	321,362	320,950
投資その他の資産合計	901,217	897,677
固定資産合計	4,220,671	4,247,399
資産合計	6,967,555	7,341,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,125	171,119
短期借入金	122,636	81,296
1年内返済予定の長期借入金	10,909	-
未払金	380,729	475,493
未払法人税等	249,502	295,706
賞与引当金	18,340	25,092
販売促進引当金	24,757	23,241
資産除去債務	4,695	3,729
その他	87,537	90,445
流動負債合計	1,131,233	1,166,123
固定負債		
資産除去債務	193,299	192,278
その他	17,962	17,327
固定負債合計	211,262	209,605
負債合計	1,342,495	1,375,728

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	4,112,384	4,450,430
自己株式	51	112
株主資本合計	5,629,008	5,966,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,948	1,303
評価・換算差額等合計	3,948	1,303
純資産合計	5,625,059	5,965,688
負債純資産合計	6,967,555	7,341,417

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	4,766,494	4,833,952
売上原価	1,287,562	1,310,160
売上総利益	3,478,932	3,523,792
販売費及び一般管理費	2,704,980	2,864,166
営業利益	773,951	659,625
営業外収益		
受取利息	763	937
受取配当金	1,161	1,193
受取賃貸料	10,320	10,320
受取保険金	1,127	5,696
協賛金収入	4,176	4,528
その他	3,291	4,024
営業外収益合計	20,840	26,699
営業外費用		
支払利息	995	378
賃貸費用	9,632	10,591
盗難損失	1,542	5,205
その他	1,554	2,254
営業外費用合計	13,724	18,429
経常利益	781,067	667,895
特別利益		
固定資産売却益	-	1,000
災害保険金収入	-	76,370
特別利益合計	-	77,370
特別損失		
固定資産除売却損	3,378	531
減損損失	-	3,648
投資有価証券評価損	5,850	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,408	-
災害による損失	-	35,171
特別損失合計	129,637	39,351
税引前四半期純利益	651,430	705,914
法人税、住民税及び事業税	330,730	282,324
法人税等調整額	47,738	19,245
法人税等合計	282,992	301,569
四半期純利益	368,438	404,345

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	651,430	705,914
減価償却費	200,549	196,507
減損損失	-	3,648
賞与引当金の増減額(は減少)	8,285	6,752
販売促進引当金の増減額(は減少)	3,841	1,516
受取利息及び受取配当金	1,924	2,130
支払利息	995	378
固定資産除売却損益(は益)	3,378	468
投資有価証券評価損益(は益)	5,850	-
災害保険金収入	-	76,370
災害損失	-	35,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,408	-
たな卸資産の増減額(は増加)	21,563	3,714
売上債権の増減額(は増加)	8,267	8,827
長期前払費用の増減額(は増加)	6,063	3,334
仕入債務の増減額(は減少)	62,994	61,005
未払金の増減額(は減少)	18,865	31,123
未払消費税等の増減額(は減少)	21,799	17,412
その他	34,692	30,656
小計	947,471	833,207
利息及び配当金の受取額	1,924	2,130
利息の支払額	1,035	369
法人税等の支払額	332,839	237,786
災害保険金の受取額	-	76,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,521	673,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,485	19,860
有形固定資産の取得による支出	216,562	199,257
有形固定資産の除却による支出	853	2,359
無形固定資産の取得による支出	12,639	2,304
差入保証金の差入による支出	794	14,807
差入保証金の回収による収入	-	3,050
預り保証金の受入による収入	-	5,820
建設協力金の回収による収入	12,424	14,884
保険積立金の積立による支出	1,621	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,531	216,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,800	41,340
長期借入金の返済による支出	33,305	10,909
社債の償還による支出	16,000	-
自己株式の取得による支出	-	61
配当金の支払額	66,404	66,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,909	118,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,080	338,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,395	1,609,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,588,475	1,947,378

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 396,262千円	給与手当 432,026千円
雑給 703,769千円	雑給 736,059千円
賞与引当金繰入額 22,014千円	賞与引当金繰入額 24,637千円
販売促進引当金繰入額 24,374千円	販売促進引当金繰入額 23,241千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金 2,319,503千円	現金及び預金 2,714,674千円
預入期間3か月超の定期預金 731,027千円	預入期間3か月超の定期預金 767,295千円
現金及び現金同等物 1,588,475千円	現金及び現金同等物 1,947,378千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,300	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月19日 取締役会	普通株式	66,300	20	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	66,299	20	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月17日 取締役会	普通株式	66,298	20	平成24年6月30日	平成24年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円14銭	121円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	368,438	404,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	368,438	404,345
普通株式の期中平均株式数(株)	3,315,000	3,314,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成24年7月17日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 66百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年9月6日

(注)平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月26日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。